

自民党大勝の衆院選受け先高観強まる日本株

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 衆院選は自民大勝で政策期待高まる

8日投開票の衆院選では、自民党が衆院で3分の2（310）を超える議席を確保する大勝となりました。衆院選前の議席数（198）から大きく躍進し、参議院で法案が否決された場合でも自民党単独で衆院での再可決が可能となる見通しです。政権基盤の盤石さが一段と強まり、株式市場では高市政権の政策実行力への期待が高まると考えられます。

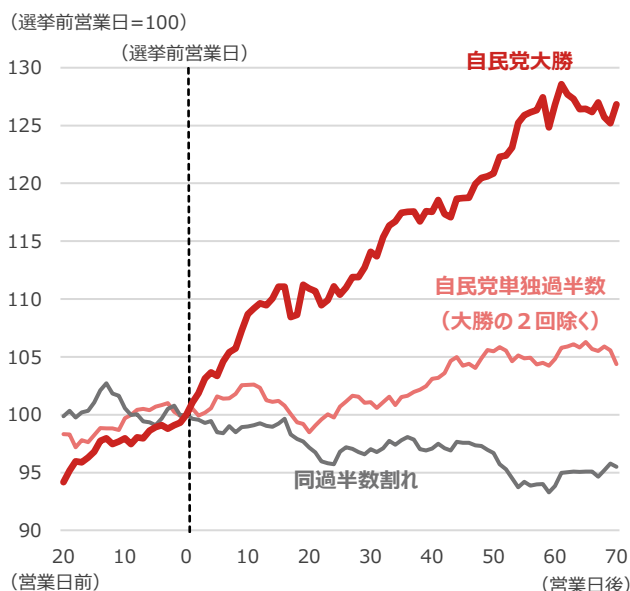
過去を振り返ると、05年の郵政解散選挙では構造改革への期待、12年の衆院選ではアベノミクスへの期待を背景に、いずれも選挙後に株価が大きく上昇しました（右上図）。与党が圧倒的な議席数を確保した局面では、政策の方向性が明確となり、投資家がリスクを取りやすくなる傾向があります。

ポイント② 海外勢の買いが日本株押し上げへ

05年、12年ともに、盤石な政権基盤を背景とした構造改革期待から海外投資家の買いが膨らみ、日本株の大幅高につながりました（右下図）。今回の選挙結果を受けて、責任ある積極財政と強い経済を掲げる高市政権の政策が加速する可能性が高く、経済成長や構造改革への期待から海外勢による資金流入が強まる展開が想定されます。バリュエーションの切り上がり方を背景に、日経平均株価は向こう1年で6万円台後半を試す展開も想定されそうです※。

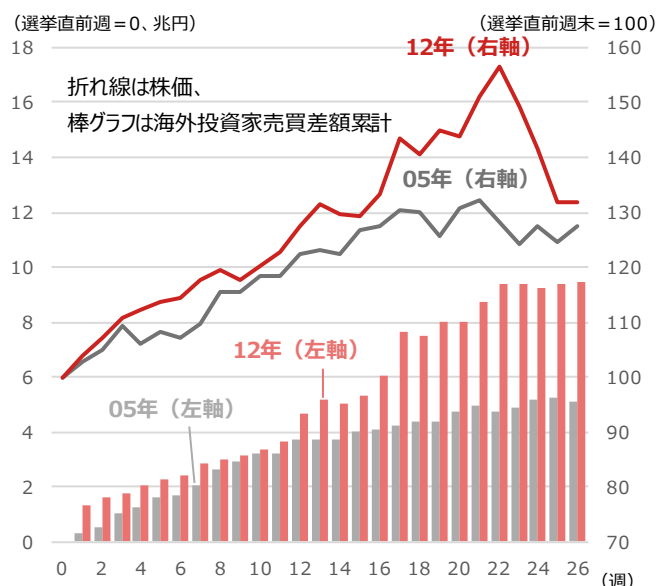
もっとも、05年や12年との違いとして、国の債務水準が大きいと、積極財政が財政悪化懸念につながり、円安や金利上昇が加速するリスクには注意が必要です。現時点では、与党は財政に一定の配慮を残しつつ政策を進めるとみられます。こうしたバランスが保たれる限り、円相場や債券相場の過度な混乱は回避されるとみており、日本株は上値をトライする展開が当面続くと考えています。

衆院選前後のTOPIX（東証株価指数）の動き



期間：衆院選前後90営業日、日次
現在の「小選挙区比例代表並立制」が適用された96年以降、直近までに行われた衆院選計10回を対象。小泉構造改革期待（05年）、アベノミクス期待（12年）で自民党が大勝した2回、この2回を除く自民党単独過半数時3回、同過半数割れ時5回のTOPIXの動きを、選挙前営業日＝100として指数化し平均化
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

05年・12年の衆院選時のTOPIXと海外投資家売買差額累計



期間：選挙直前週を起点に26週間、週次
・05年の衆院選は9月11日投開票、12年の衆院選は12月16日投開票
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成
※2月6日時点のTOPIXの1年後の12か月先予想EPS（1株当たり利益）240ポイント×PER（株価収益率）20倍まで切り上がった場合、TOPIXは4,800ポイントまで上昇する可能性。これに過去5年平均のNT倍率（14.3倍）掛け合わせると日経平均株価は68,000円台にまで上昇する可能性がある

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。